

市町村自立支援協議会との連携について

1 県内市町村自立支援協議会の活動状況等について

(1) 調査目的

本県の自立支援協議会の活動の一環として、県内各市町村における自立支援協議会の活動状況等を把握し、調査結果を資料として供することで、県内各地域の自立支援協議会の活動の促進を図るとともに、埼玉県自立支援協議会の活動と併せて、広く県民に周知する。

(2) 調査内容

令和6年9月30日現在の県内市町村自立支援協議会の活動状況等

- ① 市町村自立支援協議会の設置状況
- ② 市町村自立支援協議会の活動状況
- ③ 市町村自立支援協議会の活性化
- ④ 相談支援事業所・地域生活支援拠点等の整備状況
- ⑤ 基幹相談支援センターの設置状況・機能等

(3) 調査結果概要

① 市町村自立支援協議会の設置状況

ア 設置数 63 市町村で設置済

(単独設置：27 市町、共同設置：35 市町村、単独・共同設置：1 市)

イ 協議会数：37 (単独設置：28、共同設置：9 *)

* (埼葛北、北埼玉、大里地域、児玉郡市、秩父地域、比企地域、入間西、上尾・桶川・伊奈、鴻巣・北本)

ウ 運営方法 (直営：26、委託：5、直営・委託：6)

エ 全体会

回数 (期間：R5.4～R6.9)：180 回、1 協議会当たり回数：平均約 2.8 回

オ 専門部会等

部会数：268、1 協議会当たり部会数：平均約 4.2

② 市町村自立支援協議会の活動状況

ア 協議事項 (多かった内容 (複数回答))

- ・ 障害者等への支援体制等に関する課題の抽出、把握や共有 (58 市町村)
- ・ 相談支援体制や福祉サービス等の整備状況や課題等の抽出、把握や共有 (58 市町村)
- ・ 関係機関や他分野のネットワークの連携強化に関すること (56 市町村)
- ・ 市町村障害福祉計画等に関すること (54 市町村)
- ・ 地域生活支援拠点等の整備、機能充実にに関すること (53 市町村)

イ 役割（多かった内容（複数回答））

- ・ 情報共有・情報発信 (59 市町村)
- ・ 地域課題の整理 (59 市町村)
- ・ 課題解決に向けての検討 (59 市町村)
- ・ 分野を越えてのネットワークの構築 (51 市町)

ウ 地域課題

○あがっているかどうか

- ・ あがっている (61 市町村)、あがっていない (2 市)

○把握方法（多かった内容（複数回答））

- ・ 全体会・専門部会・各種連絡会等各種連絡会等 (53 市町村)
- ・ アンケート・ヒアリング等 (33 市町)
- ・ 個別支援会議 (13 市町)
- ・ 市町村自立支援協議会で直接受付 (12 市町)

○個別の困難事例の把握・検討（複数回答）

- ・ 専門部会やその他の各種連絡会等から検討が必要なものを取上げ (55 市町村)
- ・ アンケート・ヒアリング等で把握した案件から取上げ (33 市町村)
- ・ 個別支援会議で上がった案件から検討が必要なものを取上げ (29 市町)

○取組内容（多かった内容（複数回答））

- ・ 相談支援の質及び量 (52 市町)
- ・ 就労支援 (47 市町村)
- ・ 障害児支援 (47 市町)
- ・ 権利擁護・虐待防止 (46 市町村)

○広域又は埼玉県全体で対応する方が良いと考える課題（複数回答）

- ・ 福祉人材（マンパワー）の確保（県全域 43 市町、広域 11 市町村）
- ・ 社会資源の開発及び改善（県全域 25 市町、広域 22 市町村）
- ・ 医療的ケア（県全域 30 市町、広域 12 市町村）
- ・ 相談支援の質及び量（県全域 24 市町、広域 15 市町村）

③ 市町村自立支援協議会の活性化（令和４年度と比較した評価）

○全体会

- ・ 活性化した 15 市町
- ・ ある程度活性化した 16 市町
- ・ 活性化したとは言えない 8 市町
- ・ 一概には言えない 20 市町村
- ・ その他 4 市町

○専門部会等

- ・ 活性化した 19 市町
- ・ ある程度活性化した 20 市町
- ・ 活性化したとは言えない 4 市町
- ・ 一概には言えない 19 市町村
- ・ その他 1 町

④ 相談支援事業所・地域生活支援拠点等の整備状況

○相談支援事業所の設置状況（R6. 4. 1 現在数）

- ・ 委託相談支援事業所 111 事業所
- ・ 指定一般相談支援事業所（地域移行支援） 111 事業所
- ・ 指定一般相談支援事業所（地域定着支援） 109 事業所
- ・ 指定特定相談支援事業所 500 事業所
- ・ 指定障害児相談支援事業所 411 事業所

○地域生活支援拠点等の整備状況（R6. 9. 30 現在）

- ・ 整備済 53 市町（単独 35・共同 18、面的 48・多機能拠点 3・面+多 2）
→機能：相談 47 市町、緊急時の受入 47 市町、体験の機会・場 43 市町、
専門的人材の確保・養成 42 市町、地域の体制づくり 47 市町
- ・ 検討中 10 市町村

⑤ 基幹相談支援センターの設置状況・機能等

- ・ 設置済 60 市町村 56 センター
（単独 47・共同 9、委託 49・直営 5・委託+直営 1・指定管理 1）
→主な機能：専門的職員の配置、相談支援事業所への指導・助言、
相談支援事業者の人材育成、定期的な事例検討・意見交換、
関係機関等との連携強化、権利擁護のための必要な援助、
市町村自立支援協議会との連携など
- ・ 検討中 3 市

2 市町村自立支援協議会との連携に向けた県自立支援協議会の活動について（案）

（１）市町村自立支援協議会の活性化に向けて

○課題

市町村自立支援協議会は全市町村に設置済であるが、全体会のほか、具体的な課題を検討する部会等の設置や開催頻度等については、活動が盛んな市町村もあれば、活動が停滞気味の市町村自立支援協議会が見受けられる。

○対応方針

- ・県内の市町村自立支援協議会の活動状況を市町村に周知し、特に活動が停滞気味の市町村の活性化を促す機会とする。
- ・県障害者地域支援体制整備事業において、地域の課題やニーズに応じた専門職のアドバイザーの市町村への派遣・助言を行う。
- ・県主催で市町村自立支援協議会の活性化をテーマにした基幹相談支援センター・協議会担当職員研修を実施し、市町村自立支援協議会の活性化を図る。県内広域単位での同様の研修の開催を市町村に促す。

（２）市町村自立支援協議会として把握している地域課題の中で、広域又は県全体で対応する方が良いと考える課題の解決に向けて

○課題

「福祉人材の確保」「社会資源の開発及び改善」「医療的ケア」「相談支援の質及び量」の順に広域又は県全体で対応要望が多い。

○対応方針

- ・「福祉人材の確保」「相談支援の質及び量」については、引き続き、人材確保部会において対応を協議し、実施していく。
- ・「医療的ケア」については、引き続き、医療的ケア児支援部会において、対応を協議し、実施していく。
- ・「社会資源の開発及び改善」については、グループホームなどの障害福祉サービスを計画、実施する事業者に対し、短期入所の併設を働きかけるなどにより、整備を促し、受け皿の量的な確保を一層図っていく。また、アドバイザーを市町村に派遣し、社会資源不足の場合には自らの行政区域に拘ることなく、近隣市町村と共同で短期入所等の受け皿を確保する方法などを助言、提案していく。

(3) 地域生活支援拠点等の整備及び機能強化について

○課題

- ・令和6年4月1日現在で未整備の市町村が10市町村ある。
- ・整備済であっても、全国の地域生活支援拠点等の好事例集に取り上げられている拠点等もあれば、機能強化を目指している過程にある拠点もあるなど、機能は様々な状況にある。
- ・国の調査では、拠点等の整備を進めていくためには、拠点等の一翼を担う短期入所やグループホームなどの社会資源不足が課題として挙げられている。
- ・地域によっては、緊急時の対応や強度行動障害を有する方などの難しいケースに対応した経験が少なく、支援の専門的なノウハウ不足、生活支援・住まい・就労・医療などの様々なサービスを組み合わせる調整役となる拠点コーディネーターの確保など課題がある。

○対応方針

- ・拠点機能に精通したアドバイザーを市町村に派遣し、社会資源が不足している場合には自らの行政区域にこだわることなく、近隣市町村と共同で短期入所などの受け皿を確保する方法などを助言、提案していく。
- ・今後、相談支援に従事する方を対象に地域の社会資源の連携体制の構築に関する研修会を実施し、拠点コーディネーターの配置を促進していく。
- ・機能強化を図った拠点等は、緊急時の円滑な移行に備えて、平時からの障害者の受入体制の充実を図っていただくよう、各市町村へ浸透を図っていく。

(4) 基幹相談支援センターの設置及び機能充実について

○課題

- ・令和6年4月1日現在で未設置の市町村が3市ある。
- ・設置済であっても、機能が充実している地域もあれば、設置間もなく担っている機能が十分機能していない地域もある。

○対応方針

- ・未設置の3市については、引き続き、アドバイザーを活用しつつ、市から設置に向けた進捗状況を随時確認するとともに、早期の設置を図っていく。
- ・設置済の市町村については、機能強化に向けて、アドバイザーの活用を市町村に促し、助言を行っていく。
- ・県内広域ブロック単位で市町村職員や基幹相談支援センター、アドバイザーによる定期的な検討・連絡会議を行い、連携体制の強化を図る。
- ・市町村を中心とした基幹相談支援センター・地域生活支援拠点等・自立支援協議会を活用した地域づくりについて研修を行い、地域生活支援体制の構築に向けた方向性の確認を行う。